

設計内容説明書(耐震性)

在来木造一戸建て用(第一面)

建築物の名称:

- ・ 在来木造住宅において、フラット35Sを利用する場合に記入してください。
- ・ 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2又は3の基準に適合する場合には、Ⅰに記入してください。
- ・ 免震建築物の基準に適合する場合には、Ⅱに記入してください。

Ⅰ 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2又は3の基準に適合する場合

確認項目	設 計 内 容 説 明 欄				設計内容 確認
	項 目	設 計 内 容	評価方法基準	記載図書	
目標等級	目標等級	☐ 等級2 (適用倍率1.25倍) ☐ 等級3 (適用倍率1.5倍)	1-1(2)ロ	☐ 壁量計算書 ☐ 構造計算書 ☐ ☐	☐ 適 ☐ 不適
計算方法	計算方法	☐ 壁量計算 ※ 階数が2階以下の場合のみに適用できます。 → 「壁量計算による確認項目」に記入してください。 ☐ 許容応力度計算 ☐ その他 ()			

壁量計算による場合の確認項目

適用する基準	☐ 令和7年4月1日以後の壁量基準 ☐ 令和7年3月31日以前の壁量基準
--------	--

※木造住宅工事仕様書の「フラット35S技術基準適合仕様確認書」に記入した場合には、当該欄への記入は不要です。

耐力壁	筋かい耐力壁	・種類 () 倍率 () ・種類 () 倍率 ()				1-1(3)ホ①	☐ 住宅工事仕様書 ☐ 構造伏図 ☐ 壁量計算書 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表 ☐ ☐ ☐	☐ 適 ☐ 不適			
	木摺耐力壁	種類 () 倍率 ()									
	面材耐力壁	種類 () 厚さ (mm) くぎ種類 () ぐき間隔 (mm) 倍率 ()									
準耐力壁等	木摺準耐力壁	・種類 () 倍率 ()				1-1(3)ホ①					
	腰壁等	・種類 () 倍率 ()									
	面材準耐力壁	種類 () 厚さ (mm) くぎ種類 () ぐき間隔 (mm) 倍率 ()									
壁量			1階(cm)	2階(cm)	準耐力壁等算入	1-1(3)ホ①					
	性能表示で定める 存在壁量	X軸方向			☐ 算入あり						
		Y軸方向									
	性能表示で定める 必要壁量	X軸方向									
		Y軸方向									
床組・ 屋根面等	火打ち構面	種類 () 寸法 () 火打ちの隅長 (mm) 取合う梁せい (mm) 構面の位置 () 倍率 ()				1-1(3)ホ③	☐ 住宅工事仕様書 ☐ 構造伏図 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表 ☐ ☐ ☐	☐ 適 ☐ 不適			
	2階床面	面材の種類 () 厚さ (mm) 根太間隔 (mm) 工法 () くぎ種類 () ぐき間隔 (mm) 倍率 ()									
	小屋床面	面材の種類 () 厚さ (mm) 根太間隔 (mm) 工法 () くぎ種類 () ぐき間隔 (mm) 倍率 ()									
	屋根面	勾配 (寸) 面材の種類 () 厚さ (mm) 垂木間隔 (mm) 工法 () くぎ種類 () ぐき間隔 (mm) 倍率 ()									
	確認方法	☐ 存在床倍率≧地震に対する等級2又は3の必要床倍率									
	接合部	下屋等の横架材 の接合部	金物 () 仕口等 ()						1-1(3)ホ④b	☐ 住宅工事仕様書 ☐ 構造伏図 ☐ 計算書 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表	☐ 適 ☐ 不適
		胴差と通し柱の 接合部	金物 () 仕口等 ()						1-1(3)ホ④a		
確認方法		下屋等 横架材	1階小屋組等の端部等 ☐ 存在接合部倍率≧必要接合部倍率 その他の部分 ☐ 存在接合部倍率≧0.7			1-1(3)ホ④b					
		胴差と通し柱	☐ 評価方法基準による構造方法			1-1(3)ホ④a					

設計内容説明書(耐震性)

在来木造一戸建て用(第二面)

確認項目	設 計 内 容 説 明 欄				設計内容 確認
	項 目	設 計 内 容	評価方法基準	記載図書	
基礎	根入れ深さ	深さ (mm)	1-1(3)ホ⑤	☐ 住宅工事仕様書 ☐ 基礎伏図 ☐ 基礎詳細図 ☐ 矩計図 ☐ 構造計算書 ☐	☐ 適 ☐ 不適
	基礎の 各部寸法	立上り部分 高さ (mm) 厚さ (mm) 底盤の寸法 厚さ (mm) 幅 (mm)			
	基礎の配筋	主筋 (径 mm) 標準部の補強筋 (径 mm) 開口直下の補強筋 (径 mm)			
	確認方法	☐ スパン表 (種類 日本住宅・木材技術センター) ☐ 許容応力度計算 ☐ その他 ()			
			1-1(3)ホ⑤		
横架材	横架材の 断面寸法 (最小～最大)	・床大梁 (mm × mm 間隔) ・床小梁 (mm × mm 間隔) ・小屋梁 (mm × mm 間隔) ・胴差 (mm × mm 間隔) ・根太 (mm × mm 間隔) ・垂木 (mm × mm 間隔)	1-1(3)ホ⑤	☐ 住宅工事仕様書 ☐ 構造伏図 ☐ 軸組図 ☐ 矩計図 ☐ 構造計算書 ☐ ☐ ☐	☐ 適 ☐ 不適
	確認方法	☐ スパン表 (種類 日本住宅・木材技術センター) ☐ 許容応力度計算 ☐ その他 ()			
			1-1(3)ホ⑤		
その他	確認事項	☐ 建築基準法施行令第3章第1節から第3節まで(令第39条を除く。)の規定に適合	1-1(3)ホ⑥		

□ II 免震建築物の場合

構造躯体	免震建築物	☐ 平成12年建設省告示第2009号第1第3号に規定される免震建築物 ・同告示第2の該当する号 ☐ 一号(建築基準法20条第1項第四号に掲げる建築物) ☐ 二号(建築基準法20条第1項第二号及び第三号に掲げる建築物) ☐ 三号(時刻暦応答解析を行い大臣認定取得) ・免震層・免震材料の維持管理に関する計画 ☐ 有 ☐ 無 ・敷地の管理に関する計画 ☐ 有 ☐ 無 ☐ その他 ()	1-3(3)イ	☐ 計算書 ☐ 計画書 ☐ 配置図 ☐ ☐ ☐	☐ 適 ☐ 不適
------	-------	---	---------	--	---

注1) フラット35Sにおける耐震性に関する基準は次のとおりです。

	フラット35S(金利Bプラン)	フラット35S(金利Aプラン)
耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)	等級2	等級3
耐震等級(免震建築物)	—	免震建築物であること、免震層・免震材料の維持管理に関する計画が定められていること及び敷地の管理に関する計画が定められていること。

注2) 太枠で囲われた欄は、設計者等が記入してください。なお、この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で変更することができます。

注3) 書式内の欄に記載事項が入らない場合は、別添用紙を用いることができます。この場合にあつては、別添用紙に番号等を付し、該当する欄に当該番号欄を記載してください。